

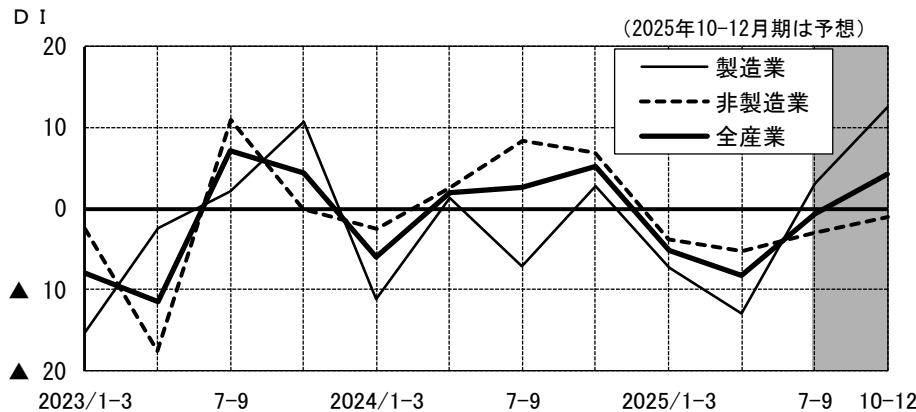
業況概要

～製造業はD I が大幅に上昇、非製造業は小幅な改善～

静岡県東部地域における2025年7-9月期の業況判断D I（全産業：前期比）は3期ぶりに上昇に転じた（前期▲8.2→今期▲0.6、以下同様）。製造業（▲12.9→3.1）は食料品や金属製品をはじめ各業種で判断が改善し、全体D I も大幅な上昇に転じている。足元での売上・利益環境の改善が企業の判断を押し上げているとみられる。一方、非製造業（▲5.3→▲2.9）ではその他卸・小売・サービスでの売上・利益環境の悪化が影響し、製造業より小幅な改善にとどまっている。

2025年10-12月期の予想D I（今期比）は全産業で4.2、うち製造業12.5、非製造業▲1.0といずれも上昇を見込んでおり、特に製造業で強い期待感がみられる。

《業況判断D I 推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	D I
2023	1-3	▲ 7.9
	4-6	▲ 11.4
	7-9	7.2
	10-12	4.4
2024	1-3	▲ 6.0
	4-6	2.1
	7-9	2.6
	10-12	5.3
2025	1-3	▲ 5.1
	4-6	▲ 8.2
	7-9	▲ 0.6
	10-12	4.2

D I : ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2025年4-6月期	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
2025年7-9月期	☁	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☀
2025年10-12月期	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☁

※2025年4-6月期、7-9月期は前期比。10-12月期は今期比予想

《調査の概要》

1. 調査目的

静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握

2. 調査対象企業

静岡県東部地域に立地する企業 710社
回答企業数 169社（回答率 23.8%）

3. 調査方法

当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査

4. 調査対象期間

実績：2025年7-9月期
見通し：2025年10-12月期

5. 調査期間

2025年8月中旬-9月下旬

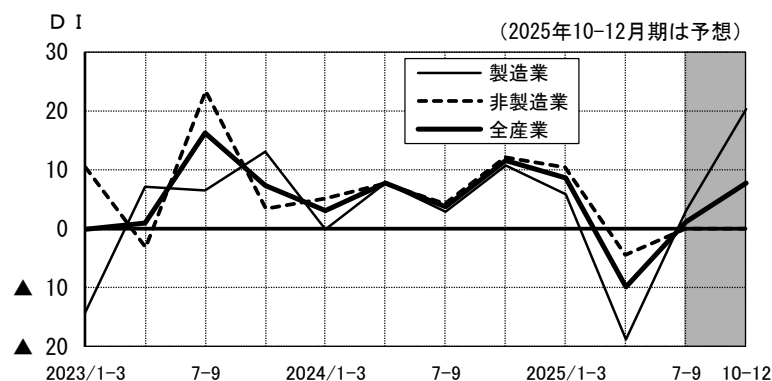
売上動向

製造業でD Iが大幅に改善、非製造業も上昇に転じる

2025年7-9月期の売上動向D I（全産業：前期比）は上昇に転じ（前期▲9.9→今期1.2）、売上は増加傾向となっている。製造業では、パルプ・紙・紙加工品を除く各業種でD Iが上昇、全体でも▲18.8→3.1と大幅に改善し2期ぶりにプラス水準を回復した。原材料費・人件費等の転嫁を目的とした販売価格引上げの効果とみられるが、一方で需要や受注量の減少についての指摘も多く、個別企業の判断にはばらつきがある。一方、非製造業も全体で▲4.4→0.0と上昇に転じた。うち、卸・小売・サービスではインバウンド関連を除いて需要の停滞・減少感についての指摘が目立ち、D Iの低下が続いているが、建設では受注増や単価上昇の効果により全体のD Iは大幅に改善している。

2025年10-12月期の予想D I（今期比）は、全産業で7.7と上向きが続いている。ただし、製造業で20.3と大幅な改善への期待がある一方、非製造業は0.0と横ばいにとどまり、見通しは業種間で大きく異なる。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 9.9	1.2
製造業計	▲ 18.8	3.1
食料品	▲ 9.1	18.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 33.3	▲ 40.0
金属製品	▲ 33.3	25.0
一般機械器具	6.3	30.8
その他製造業	▲ 29.2	▲ 20.8
非製造業計	▲ 4.4	0.0
卸・小売・サービス	0.0	▲ 4.5
旅館・その他宿泊所	0.0	0.0
その他卸・小売・サービス	0.0	▲ 5.3
建設	▲ 13.9	7.9

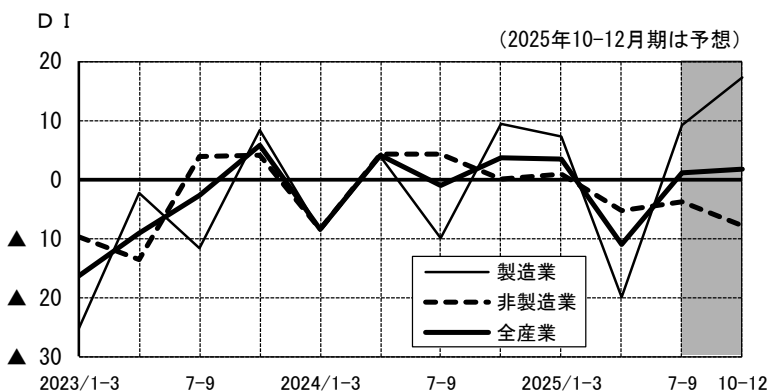
利益動向

製造業はD Iが大幅上昇、非製造業は小幅な改善にとどまる

2025年7-9月期の利益動向D I（全産業：前期比）は売上動向と同じく上昇に転じ（前期▲10.9→1.2）、2期ぶりにプラス水準を回復している。製造業では、前期から一転して各業種で10ポイント以上の上昇がみられ、全体でも▲20.0→9.2と大幅な改善となった。販売価格引上げによるコスト転嫁が浸透し、利益を下支えする効果がうかがえる。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所と建設ではD Iが大幅な上昇に転じたが、その他卸・小売・サービスでは10ポイント以上低下し、全体では▲5.3→▲3.8と小幅な改善にとどまった。旅館・その他宿泊所を除く卸・小売・サービスでは、一部で価格転嫁等の動きがみられるものの、売上高の減少に起因する利益の減少を補いきれず、利益水準が低下しているものとみられる。

2025年10-12月期の予想D I（今期比）は全産業で1.8とほぼ横ばいになっている。うち、製造業では17.2とさらなる改善が期待されているが、非製造業は▲7.8と低下が懸念され、両者の見通しは大きく異なる。

《利益動向D I 推移》



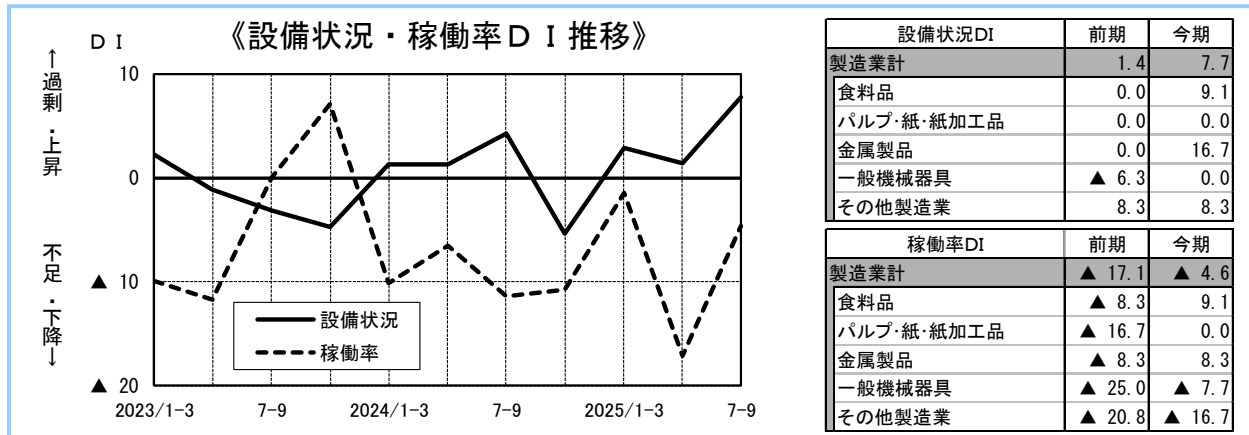
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 10.9	1.2
製造業計	▲ 20.0	9.2
食料品	0.0	27.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 66.7	▲ 20.0
金属製品	▲ 41.7	16.7
一般機械器具	0.0	30.8
その他製造業	▲ 20.8	▲ 8.3
非製造業計	▲ 5.3	▲ 3.8
卸・小売・サービス	▲ 5.2	▲ 12.1
旅館・その他宿泊所	▲ 37.5	0.0
その他卸・小売・サービス	▲ 1.4	▲ 14.0
建設	▲ 5.6	10.5

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「過剰」続く、稼働率はD I 上昇も引続き「下降」圏内

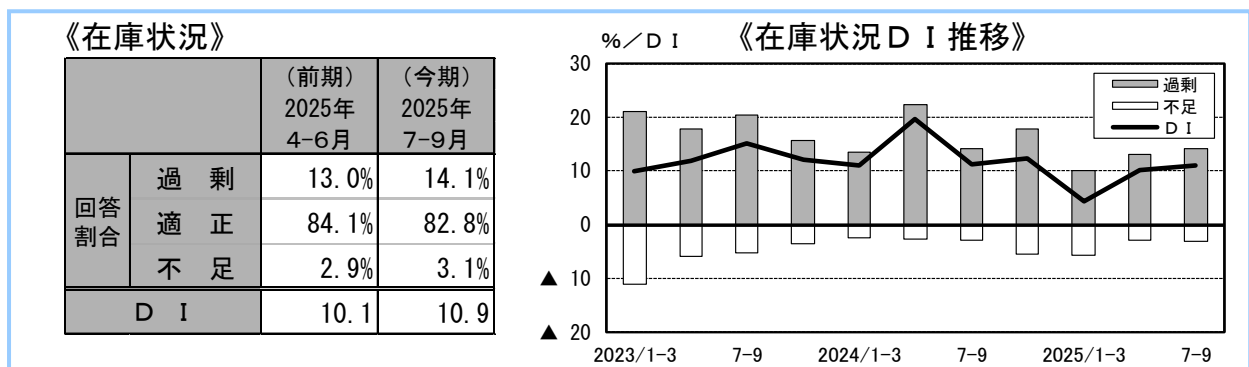
2025年7-9月期の設備状況D I（製造業）は、1.4→7.7と前期比上昇に転じ、「過剰」の判断が続いている。金属製品、食料品、一般機械器具でD I の上昇がみられる。

稼働率D I（製造業：前期比）は、▲17.1→▲4.6と大幅に改善したが引続き「下降」圏内にある。各業種でD I は上昇しているが、自動車関連を含む「その他製造業」のみ他の業種より上昇幅がやや小さい。

在庫状況
(製造業)

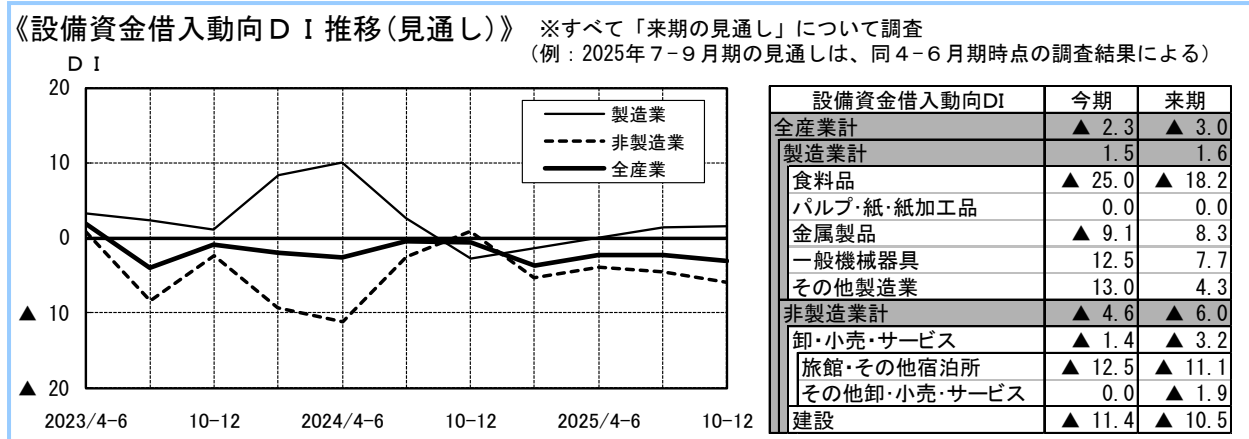
D I は上昇、「過剰」感が若干強まる

2025年7-9月期の在庫状況D I（製造業）は、10.1→10.9と前期比上昇し、「過剰」感が若干強まっている。パルプ・紙・紙加工品はD I が大幅に下降したが、金属製品と一般機械器具でやや上昇している。

設備資金借入
動向(来期予想)

製造業はD I 横ばい、非製造業は引き続き低下

2025年10-12月期（来期）における設備資金借入動向D I（今期時点での予想、全産業）は、▲2.3→▲3.0と若干低下した。製造業では1.5→1.6とほぼ横ばいで「借入拡大」の水準内にある。一方、非製造業は▲4.6→▲6.0と引続き低下し、「借入抑制」の判断が続いている。



経営上の問題点

「従業員の高齢化」と「人材の育成」の割合が上昇

全体では「従業員の高齢化」と「人材の育成」の割合が前期比上昇している。業種別にみると、製造業は「原材料・資材・仕入商品等の値上り」や「受注・売上の停滞・減少」の割合が前期比低下し、「従業員の高齢化」など人材関連の項目が上昇している。一方、卸・小売・サービスでは「求人難」の割合は低下したものの、「受注・売上の停滞・減少」は上昇、建設は「原材料・資材・仕入商品等の値上り」の上昇が目立つ。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2025年 1-3 月期		2025年 4-6 月期		2025年 7-9 月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	従業員の高齢化	61	34.9%	65	35.5%	68	40.2%	↑
2	人材の育成	68	38.9%	50	27.3%	63	37.3%	↑
3	受注・売上の停滞・減少	65	37.1%	67	36.6%	58	34.3%	↓
4	原材料・資材・仕入商品の値上り	67	38.3%	69	37.7%	57	33.7%	↓
5	人件費の増加	52	29.7%	63	34.4%	55	32.5%	↓
6	求人難	58	33.1%	60	32.8%	52	30.8%	↓
7	その他経費の増加	35	20.0%	46	25.1%	37	21.9%	↓
8	生産・販売能力の不足	19	10.9%	28	15.3%	20	11.8%	↓

(回答企業数：175) (回答企業数：183) (回答企業数：169)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業 種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	169	▲ 0.6	1.2	1.2	-	-	-	▲ 3.0
製造業計	65	3.1	3.1	9.2	7.7	▲ 4.6	10.9	1.6
食料品	11	36.4	18.2	27.3	9.1	9.1	0.0	▲ 18.2
パルプ・紙・紙加工品	5	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
金属製品	12	8.3	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3
一般機械器具	13	15.4	30.8	30.8	0.0	▲ 7.7	25.0	7.7
その他製造業	24	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 8.3	8.3	▲ 16.7	8.3	4.3
非製造業計	104	▲ 2.9	0.0	▲ 3.8	-	-	-	▲ 6.0
卸・小売・サービス	66	▲ 10.6	▲ 4.5	▲ 12.1	-	-	-	▲ 3.2
旅館・その他宿泊所	9	0.0	0.0	0.0	-	-	-	▲ 11.1
その他卸・小売・サービス	57	▲ 12.3	▲ 5.3	▲ 14.0	-	-	-	▲ 1.9
建設	38	10.5	7.9	10.5	-	-	-	▲ 10.5

特別調査：価格引上げの状況/米国関税政策の影響

(n:回答数)

- 今年4月～9月に製品・商品等の価格を一部でも「引上げた」のは全産業で62.2%、同10月～2026年3月に一部でも「引上げ予定(交渉中・検討中含む)」は同58.5%となった(以上図表なし)。また、コスト上昇分の価格への転嫁状況は、全産業で「ある程度転嫁できている」が最も多いが、製造業では60%を超えた一方、卸・小売・サービスと建設は40%強で、「あまり転嫁できていない」と同程度の割合になっている。
- 日米間の関税交渉合意(7月下旬)を受け、関連する施策による今後(概ね2026年3月ごろまで)の自社経営への影響は、「どちらかといえばマイナス」「マイナスが大きい」「マイナスが非常に大きい」を合計した割合が、全産業で46.1%となった。一方で「わからない」も35.2%あり、自社への影響の程度や内容の予測が難しいとする企業は多い。
- 同じく、今後の国内経済への影響は、全産業で「どちらかといえばマイナス」「マイナスが大きい」の順に割合が高い。ただし、前期調査における同様の質問と比較すると「マイナスが大きい」は16ポイント低下、「どちらかといえばマイナス」は18ポイント上昇しており、全体としては懸念の程度がやや弱まっているとみられる。一方で、「わからない」の割合もやや上昇しており、不透明感は根強い。

価格転嫁状況 (回答時点)	全産業 n=163	製造業 n=65	卸・小売・ サービス n=61	建設 n=37
十分転嫁できている	5.5%	6.2%	6.6%	2.7%
ある程度転嫁できている	50.9%	63.1%	42.6%	43.2%
あまり転嫁できていない	34.4%	23.1%	41.0%	43.2%
ほとんど・まったく転嫁できていない	6.7%	7.7%	8.2%	2.7%
価格転嫁が必要な状況にはない	1.2%	0.0%	0.0%	5.4%
わからない	1.2%	0.0%	1.6%	2.7%

今後の自社経営 への影響 ※	全産業 n=165	製造業 n=64	卸・小売・ サービス n=63	建設 n=38
マイナスが非常に大きい	1.2%	1.6%	1.6%	0.0%
マイナスが大きい	12.7%	18.8%	11.1%	5.3%
どちらかといえばマイナス	32.1%	31.3%	23.8%	47.4%
プラス・マイナス同程度	18.2%	9.4%	23.8%	23.7%
どちらかといえばプラス	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%
わからない	35.2%	37.5%	39.7%	23.7%

今後の国内経済 への影響 ※	全産業 n=167	製造業 n=65	卸・小売・ サービス n=64	建設 n=38
マイナスが非常に大きい	6.0%	4.6%	10.9%	0.0%
マイナスが大きい	24.0%	30.8%	18.8%	21.1%
どちらかといえばマイナス	38.9%	41.5%	28.1%	52.6%
プラス・マイナス同程度	9.0%	4.6%	10.9%	13.2%
どちらかといえばプラス	3.6%	1.5%	6.3%	2.6%
わからない	18.6%	16.9%	25.0%	10.5%

※「プラスが大きい」「プラスが非常に大きい」の回答例はなかったため、項目の表示を省略